第17回教育委員会会議

1 日時 令和6年10月22日（火） 午後3時30分～午後4時45分

2 場所 大阪市役所本庁舎7階 市会第6委員会室

3 出席者

多田 勝哉	教育長
平井 正朗	教育長職務代理者
巽 樹理	委員
大竹 伸一	委員
赤木 登代	委員
長谷川 葵	委員
藤巻 幸嗣	教育次長
稲嶺 一夫	中央区担当教育次長
福山 英利	教育監
松田 淳至	総務部長
松浦 令	政策推進担当部長
近藤 律子	学校環境整備担当部長
上原 進	教務部長
大西 啓嗣	指導部長
中道 篤史	第3教育ブロック担当部長
橋本 洋祐	総務課長
笹田 愛子	学校適正配置担当課長
花月 良祐	施設整備課長
鈴木 朋子	教職員資質向上担当課長
藤堂 秀和	教職員給与・厚生担当課長
乗京 慎二	初等・中学校教育担当課長
近藤 健司	英語イノベーション担当課長

古閑龍太郎 学力向上支援・調査分析担当課長

伊藤 純治 教育政策課長

川村 晃子 教育政策課長代理

ほか指導主事、担当係長、担当係員

4 次第

(1) 教育長より開会を宣告

(2) 教育長より会議録署名者に赤木委員を指名

(3) 案件

議案第104号 市会提出予定案件（その13）（東生野中学校建設工事請負契約締結について）

議案第105号 市会提出予定案件（その14）（大阪市立学校活性化条例の一部を改正する条例案）

報告第33号 令和6年度給与改定について

協議題第10号 令和6年度小学生すくすくウォッチについて

協議題第11号 「義務教育学校・小中一貫校の設置方針」の策定について

なお、議案第104号及び議案第105号、報告第33号並びに協議題第10号及び協議題第11号については、会議規則第7条第1項第5号に該当することにより、採決の結果、委員全員異議なく非公開として審議することを決定した。

(4) 議事要旨

報告第33号「令和6年度給与改定について」を上程。

上原教務部長からの説明要旨は次のとおりである。

去る9月27日の人事委員会勧告を受けて、給与改定を行うにあたり、職員団体と交渉する必要があるため、その内容について本日も報告する。

まず1の令和6年度給与改定等に係る人事委員会の勧告内容（要旨）であるが、(1)月例給について、①幼稚園教員を除く本市職員は、(ア)勧告に記載の通り公民較差2.92%を解消するために引き上げる必要があり、(ウ)改定手法に記載の通り、若年層に重点を置き

つつ、すべての職員を対象に引き上げ、優秀な人材確保及び採用市場での競争力向上の観点から、大卒初任給を2万3,800円引き上げる等とされている。一方、②の幼稚園教員については、本市給与が民間側をやや上回っている現状ではあるが、人員の年齢構成に差異があるなど、直接的な比較が難しいことから、他の給料表の改定状況、人材確保の観点等も考慮して対処する必要があるとされている。(2)の特別給についても、民間との均衡を図るため、支給月数を0.10月引き上げる必要があるとされており、引き上げにあたっては期末手当及び勤勉手当に均等に配分することとされている。2の令和6年度人事委員会勧告を受けての対応について、(1)月例給について、(ア)教育職給料表(1)及び(2)、すなわち幼稚園教員以外の教員は先ほどご説明した1に記載の勧告内容を基本に改定することとする。次に教育職給料表(3)幼稚園教員について、1に記載の勧告内容を踏まえて、人材確保の観点や他の給料表においても改定することから、他の教職員と同様に改定することとする。特別給についても、1に記載の勧告内容を基本に改定することとする。(3)今後のスケジュールについて、先ほどご説明した内容で現在職員団体と交渉を進めているところである。その後条例改正案を教育委員会会議でご承認いただいた上、市会の議決を経て、12月中旬の支給を予定している。ただし、注釈として記載をしているが、地方公共団体における給与改定の実施は、国の閣議決定の後に行うべきものであり、10月27日投開票の衆議院議員総選挙の影響により、閣議決定及び給与法改正の時期が不透明なため、先ほど申しあげたスケジュールが大幅に後ろ倒しとなることも想定をされるため、今後、国や他都市の動向を注視しつつ、給与改定の実施時期を判断することとしたいと考えている。

議案第104号「市会提出予定案件(その13)」を上程。

近藤学校環境整備担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

本件は校舎建設工事請負契約の締結に係るものであり、予定価格が6億円を超えたことから、今後市会での審議を経る必要があるものである。生野区にある東生野中学校において、昭和57年に建てられた鉄骨造の屋体棟について建て替えを行う。鉄筋コンクリート造2階建ての建物1棟の建設等について、西野建設株式会社と契約金額6億7,650万円で契約したいと考えている。現況配置図の網掛けの部分解体し、右側の工事完了時の計画配置図の通り、同じ場所に新しい屋体棟を建設するものである。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

議案第105号「市会提出予定案件（その14）」を上程

近藤学校環境整備担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

本件は中学校の配置の適正化を進めるにあたり、大阪市立学校活性化条例の一部を改正するものである。

1、改正趣旨について、この間ご報告している通り、本市では令和2年に小学校の配置の適正化に係る基準や進め方を条例に規定した。その後、中学校でも小規模化の進行が見られたことから、本年3月、大阪市学校適正配置審議会より中学校の配置の適正化に係る意見書が提出された。先月開催の総合教育会議ではこの意見書をもとにご協議いただき、その結果、中学校についても学校配置の適正化を進めることが必要であり、小学校と同様に規定化することが望ましいとの方向性が確認された。これを受け、中学校に関する事項を新たに規定するため、このたび条例改正を行うものである。

2、改正内容について、新旧の条例文案は議案書の8ページ以降に記載しているので、適宜ご参照いただければと存じる。(1)は中学校の適正規模の確保に関し、新たに規定する事項である。ア 教育委員会は適正規模の確保に努めること。イ 適正規模は9学級から24学級までとすること。ウ 学級数が6を下回り、今後も6以上となる見込みのないものについては、学校再編整備計画を策定しなければならないこと。エ 学級数が6から8までの学校で、教育委員会規則で定める場合は、再編整備計画を策定しなければならないこと。以上4点を新たに規定することとしている。次の(2)については、後程、理由と併せてご説明する。

3、改正の理由について、(1)では、規定整備の必要性について、審議会からの意見書の内容等を踏まえ記載している。(2)規定事項について、条例では中学校の学級数の規模を適正にするために教育委員会が講じるべき措置として、先ほど改正内容のところで申しあげた4点を新たに規定し、その手続きについては小学校と同様、規則で規定することとしている。規則で規定する事項は後程ご説明させていただく。次に適正規模を9学級から24学級とする考え方について、アとイに記載している。まず、アの国の基準について、学校教育法施行規則では、中学校の学級数は12学級以上18学級以下を標準としつつ、地域の実態等により、この限りではないとも規定しており、他の政令市においても半数以上が独自の基準としている。次に、イ、本市の基準について、小学校は下限をクラス替えが可能な1学年2学級としているが、中学校は教科担任制であり、9学級未満の場合、兼務や免

許外指導等が生じる可能性があること、また施行規則で標準とする12学級未満とした場合、本市では5割以上の中学校が適正規模未満の学校となること、これらを踏まえ、下限は全学年で9学級と考えたものである。上限については、小学校が24学級であり、他の多くの政令市でも小学校と中学校ともに24学級としていることを踏まえ、中学校について変更すべき特段の事情もないことから、24学級としている。次にウでは6から8学級は適正規模を下回るものの、直ちに再編整備計画の策定義務を課さないこととした考え方を記載している。小学校の適正規模の下限をクラス替えが可能な1学年2学級としていることとのバランスを考慮したこと、また6学級であればクラス替えが可能であることから、すぐさま再編を検討するのではなく、教育活動の充実を図る取組等を講じつつ、学級数や生徒数の予測等を加味し、今後の教育環境のあり方を検討することが望ましいと考えたものである。なお、これらの規定事項については、意見書の内容を踏まえたものとなっている。(3)規定整備について、先ほどご説明を飛ばした、2、改正内容の(2)その他の規定を整備する事項の内容とその考え方についてご説明する。アは条例第16条第1項の小学校の定義から義務教育学校の前期課程を削除するものである。令和4年度に義務教育学校の設置を受け、小学校の定義に義務教育学校の前期課程を含むとする条例改正を行っている。しかしながら、義務教育学校については、審議会で具体的に議論されておらず、また全市で1校であり、かつ直ちに再編の検討が必要となる状況ではないこと等の理由から、現在において、本条例に規定する必要はなく、記載を削除するものである。義務教育学校については、今後適切な時期に審議会で議論いただき、必要に応じ条例化を検討することとしたいと存じる。次に、イは第1項の学級数の定義に特別支援学級及びいわゆる中学校夜間学級を除く旨追記するものである。これまでも適正規模を考える際は学級数に含んでいなかったが、その旨を明確に記載したいと考えている。次にウとオについて、条文から、適正配置対象校の文言を削除するものである。先にオをご説明させていただく。現行条例の第5項では、再編整備計画は適正配置対象校の学級数の規模が適正規模となるものでなければならないとしているが、計画に記載するすべての学校が適正規模とする必要があることから、適正配置対象校の文言を削除したいと考えている。これに伴いウであるが、第4項での適正配置対象校の読みかえ規定が不要となることから削除するものである。次に、エは再編整備計画の策定義務を課さない学校やその他の必要事項は教育委員会規則で定めることを規定する改正である。現行条例ではこの点が明確でなかったことから、今回第4項と第10項に規定したいと考えている。最後にカは条例第14条に係るものである。教育委員会及び校長

の指導改善を要する教員に対する支援及び措置の規定であり、第4項及び第5項に、教育公務員特例法の引用があるが、同法第25条が改正されたため、引用規定の表記を改めるものである。

次の4、施行期日については、令和6年9月から令和7年1月の市会における追加案件として上程し、12月本会議において議決、令和7年4月1日施行と考えている。

最後に5では今後の改正予定の規則について記載している。(1)は規則改正により規定する主な事項である。(2)は条例で規則に委任する事項について規則に規定予定の内容を記載している。アの条例第4項は再編整備計画の策定義務に関する規定であるが、ただし書きにおいて規則で定める場合はこの限りでないとしている。規則では市外に所在する学校及びいわゆる特例校を策定対象から除外する旨を規定する予定である。イの条例第5項は、6から8学級の中学校のうち、再編整備計画を策定しなければならない学校を規定するものである。規則では、良好な教育環境の確保等を図るため、統合等の必要があると認められる場合は、適切な時期に策定する旨規定する予定である。また、具体事例について指針等に記載する予定としている。ウの条例第6項は、再編整備計画に記載する内容の詳細を規則で規定するものである。規則については、条例改正後、改めて教育委員会会議にお諮りしてまいる。また、この間、通学に係る負担軽減策など、ご意見をいただいているが、現在、ワーキンググループで検討中である。多くは指針に反映していくことになるかと考えており、その指針についても改めてお諮りしてまいる。

質疑の概要は次のとおりである。

【赤木委員】 適正規模のクラス数のところで、クラス替えができるかどうかという記述があったのですけれども、私はドイツの教育について研究しておりまして、その中でシュタイナー教育というのが有名なのですけれども、特徴として8年間同じクラスで同じ教員が担当するということが非常にメリットとしての特徴であるというのを読んだときに、とても行き詰まる8年間ではないか、クラスも同じなのかと思いました。ここでは、クラス替えができるということで、クラス替えはポジティブなものとして捉えているということなのですけれども、事前に説明いただいたときに、クラス替えは決まっているのですかと、2年おきにするとか1年おきにとかはっきりしたお答えがいただけなかったもので、その点について、どなたが決めるのか、校長が決めるのか、学校ごとにみんなで話し合っ、ここは2年おきにしようとか毎年変えようとか、そのところをもう1回説明

いただけたらと思います。よろしく申し上げます。

【近藤学校環境整備担当部長】 決め方まで確認はできておりませんが、ほぼすべての小中学校で毎年クラス替えを行っている旨確認しております。なお、クラス替えについては、学校ごとに検討されているものと認識しております。

採決の結果、委員全員異議なく、原案どおり可決。

協議題第10号「令和6年度小学生すくすくウォッチについて」を上程。

大西指導部長からの説明要旨は次のとおりである。

本調査については、大阪府が実施しており、本市も令和3年度より参加していて、今年で4年目となる。記載の通りの目的や対象及び調査内容によって、今年度は4月17日から25日の期間で学校の状況に応じて実施している。

議案書3ページをご覧ください。こちらは府から提供される結果資料をお示ししているが、この3ページ目は各校に提供される学校調査票である。

こちらについては、教科やアンケート調査の結果が七つのシートになっていて、それらを分析したものが確認できるというようなものになっている。続いて、4ページ目と5ページ目については、児童個人に提供されるウォッチシートということになっている。まず4ページ目については、ウォッチシートの個人票になっているが、個人の結果をもとに、それぞれの強みやよさを記載したものになっていて、各教科等の結果については1問ごとに、子どもの回答に応じた学習アドバイスなどが記載されている。また5ページ目にお示ししている学力変化ウォッチシートについては、こちらも同様に個人に提供されるものになっているが、このすくすくウォッチの結果と、全国学力・学習状況調査の結果を結びつけて、その児童が学力の変化を把握することができるものとなっている。続いて6ページ以降は、今年度の調査結果について、シンクタンク統括室において分析した内容となっている。まず6ページ目になるが、今年度の大阪市の結果の概況をまとめている。結果の概況表については、大阪府と大阪市の数値を平均正答率としてお示ししていて、下線の数値については、大阪府平均を100とした場合の標準化得点をお示ししている。表の四角囲み太線になっている右のものが令和6年度の結果となる。また、7ページ目については、5年生時点の学力に課題が見られる児童区分4になるが、その児童に着目して児童の一人一人を紐付けて、分析を行ったものである。昨年度の教科横断的な問題の標準化得点の平均、

これが85.4となっているが、今年度はその集団の平均が90.4ということで、統計的には有意に向上していて、およそ4割の児童が改善している状況である。こういった中で底上げが図られているものであると認識をしている。8ページ目をご覧いただきたい。こちらについては、先ほど申しあげた4月17日から25日ということで、学校の負担を考慮して、実施日については学校の実情に応じて設定できるようになっている。こちらの図は実施日ごとの児童の標準化得点の分布状況を表に示したものになっているが、ご覧いただいているように、実施日による違いというものは見られず、学校の実情に応じて実施日を設定することには特に問題がないと考えている。9ページ目をご覧いただきたい。こちらについては、すくすくウォッチの結果について、5年生時と6年生時のものを紐づけて、それに全国学力・学習状況調査のデータも紐づいたもので、このデータをもとに分析したのものになっている。これについては、自己肯定感を測る、自分によいところがあるというものについて、5年生段階で肯定的に回答した児童と、否定的に回答した児童における成績変化について分析した結果がグラフの通りである。右側にある否定的に回答したグループについては、ここについては変化が見られず、算数については有意に低下するという状況が見て取れるかと考えている。最後の10ページ目について、こちらでも自己肯定感を測る質問に対して影響している非認知能力について分析したものになっている。今年度の6年生時点で肯定的に回答した児童と否定的に回答した児童による、1年前の5年生の段階での非認知能力の有無の差、これを比較したものとなっているが、自己肯定感に関して、肯定的に回答している児童は、5年生のときの回答で粘り強さ、また共感する力、相手の理解というような項目について、相対的に高い傾向が見られることから、自己肯定感を高めるためには、こういった内容を踏まえて目標に向かって頑張る力や、人と関わる力というのが重要であるというものが示唆されているのではないかと考えている。また、別添でお示ししている資料表紙に、「令和6年度小学生すくすくウォッチについて 参考資料【追加分析（資料編）】」と記載しているものをお示ししているが、こちらについては、学力や非認知能力の関係などを他に分析したものとなっているので、ご参照いただければと思う。資料の説明については以上となる。

また今後の予定として本日、ご説明した結果についてご協議いただいた後、次回以降の教育委員会会議において、次年度の実施要項をご説明したうえで、次年度の参加について改めてご審議いただきたいと考えている。

質疑の概要は次のとおりである。

【赤木委員】 2点あるのですけれど、まず1点、児童にそれぞれウォッチシートと
いうのを渡しているということで、これは児童側の受け止めというのはどうなのでしょう
か。もらってこういうことが分かるというように、何か参考にしているのか、それと保護
者の方々は、このウォッチシートや、すくすくウォッチというその調査とその結果をもら
うということを、どういうふうに評価されているとか感想をお持ちなのか、分かる範
囲でお聞かせください。

【大西指導部長】 ウォッチシートというものはこちらにお示ししているようなA3
版の形で、ちょうどここにお持ちしておりますが、こういったものを裏表両面の形で計6
ページ分のもので、先ほど申しあげましたように、それぞれの回答状況によって、こうい
う強みや良さがあるというようなコメントが記載されていたり、また1問ごとの回答の内
容によりまして、そういった理解ができていよとか、逆に理解するうえで、こういうこ
とが必要だよというようなコメントが記載されていたりする内容となっております。こ
ちらについても、各学校によりますが、子どもたちに提供したものを、学校によっては担
任も確認しながら子どもと共有するというのもございます。子どもたちの受け止めとい
いますか、それをどのように活用していくかというの、一つの課題になっているところ
はあろうかと思えます。また、保護者の方にもご覧いただいているかと思えますが、そ
ちらについては把握できておりませんが、そういった状況かと認識しております。

【赤木委員】 もう1点質問があるのですけれど、その自己肯定感というのが、日本
の子どもたちにとって課題となっていて、何かPISAテストなんかでも見ると、日本も低い
ですし、他に低い国々というのは、学力の競争が激しい国々では、すごく自己肯定感が低
くて、学力中心で学力が高かったら優れているみたいな、そういう価値観で、なかなかそ
れ以外で評価されるというところがないので、ただ、これまで大阪市の調査で割と学校が
好きだとか、自分の良いところがあるとかいうのが、すごく上がってきていると思うので
すが、さらにその自己肯定感を上げるというのは、学校としてはどういう取組をしたら
いいという、何か方針とかそういうものがありましたら教えてください。日々のというか、
具体的にその学力と違って、ちょっと難しいところもあると思うのですけれども、学校の
取組というか、どういったところで、例えば道徳のところでは何か取り組むとか、何か方針
がありましたら教えてください。

【大西指導部長】 そういった具体的な取組についても、今後こういった結果を踏ま

えて検討していく内容かと思っておりますが、一つ、今年度の全国学力・学習状況調査の質問紙で、自己肯定感が高いという子どもたちの、いわゆる主観的幸福感を高める要因として、教員のサポートというところが一番影響しているという分析結果も出ております。例えば、子どもたちが頑張っていることに対する声掛けであったり、教員が、最後まで丁寧に教え切るといようなことであったり、そういったことが自己肯定感の向上に繋がるというのも、データとして分析結果として出てきておりますので、指導の中でどういうふうに取り入れていくかというのを、様々、学力向上支援チーム事業で、指導主事なり、スクールアドバイザーが回っている中で周知していければと、まず一つは考えているところでございます。

【赤木委員】 はい。ありがとうございました。

【異委員】 先ほどの赤木委員の、保護者、子どもの受け止めがどうかというところで、私も2、3年ぐらい、今回が4年目で4回目ということで、実際にウォッチシートですか、A3のちょっとカラフルというか、見栄えも悪くないシートを子どもが持って帰ってくるのですけれど、いつもテストの点数とか、何かその経年で下がったとかテストの点数がバーンと載っているのではなくて、本当に良い点とか強みというところを全面的に出して、アドバイスとしてもポジティブなアドバイスが多いので、何か子どもはすごく良い顔をして持って帰ってくるなというのは印象にあります。大体、親は点数だけ見て先に、そこに目が行って、いや、もっと算数を頑張らないとだめだ、となりがちなのですが、やはり、一番最初に飛び込んでくるのが、あなたのここがすごくいいねというところなので、入りとして保護者としても、何かこう上からではなくて、何かちょっとほっこりした時間にもなっているなというのは正直感じます。初めは、テストが多くなって大変だなと思っていましたが、これは結構悪くないというのが私自身の個人の実感です。それから、経年テストは、しっかり長年分析してくださっているのですけれど、それと上手く合わさって、理想は、一つになったらいいのにな、とも思うのですけれど、それはそういう、府は府、市は市として、別問題でこれからもやっていくのかなと思います。もう1点、府のすくすくテストというのは、5年間だけとか10年間だけではなくて、基本的には今後ずっと毎年やっていきますよというような方針でしょうか。

【大西指導部長】 そうですね、特に年限を切ってというようなことでは伺っておりませんので、継続的に、またこれも全国学力・学習状況調査なり、中学校でやっているチャレンジテストということも経年的に分析していくものとして、府では考えているという

ことも聞いておりますので、一定、特に、何年度まで何年間というようなことではないのかなと考えています。

【異委員】 今、学力テスト、すくすくウォッチ、あと経年テスト、いろいろそれぞれ分析されていると思いますけれども、今回はシンクタンク統括室でしたか、データアナリストの役割がすごくしっかりされているのか、偏回帰分析という非常に複雑な分析までされていて、これは現場の先生はこうして返ってきて、どのように活用できるのかなと思いつつながら、次の段階としては、しっかりやはり分析などをしていただいているので、例えば、20代の若手の先生がこれを見たときに、次はこういう授業をしてこういったところを目的に上げていこうとか、その段階まで多分余裕がなくてあまりできていないのではないかなと。ですが、府や経年などたくさん分析は出てくるのですけれど、そのアドバイスを助言、こういう授業でこういったところの次の段階をしっかりしてあげないと、しっかり分析はできているけれども、分析止まりというのは、もうあるあるですけれど。その現場とのつながりをうまく生かしていかないといけないと思います。

【長谷川委員】 私も保護者からの意見なのですけれども、正直、この4月に学力テストとすくすくウォッチを子どもがやったときは、何かテストがいっぱいあるなという印象しかなくて、今回返ってきて、この議題を聞いたとき、改めて引っ張り出してみたのです。そこで初めて、子ども一人一人にこういう学力の観点だけではないところから評価してもらえているというのは、すごくいいなと思いつつ、そこは普通の学力テストとは違う良さが絶対あると思うので、続けていったらいいのではないかなというのが感想です。もう一つは、私だけかもしれませんが、保護者がそれをきちんと認識しているのかなというのがちょっと気になっています。すくすくウォッチは、普通の学力テストと違う、こういうところを見たいのです、こういうところを伸ばしていきたいですというのをまずやる前にきちんと周知をして、結果をもらってきたときも、説明書とその子どもの結果ぐらいしかもらってなかったのだから、きちんと読んでいないと、これをどう使えばいいのか分からないので、おそらく子どもと一緒にそれを読んで、親としてもその子どものいいところを評価してあげて初めて、そういう達成感とかが高まるのかなと思うので、そういうところももう少し、せっかくいいツールなので、こういう使い方をしてくださいというアピールをしてもらえたらいいなと思います。

【大西指導部長】 ありがとうございます。また保護者の方々へのこの目的なり意義というものの発信というの、改めて進めて参りたいと考えています。ありがとうございます

ます。

【平井委員】 よくまとめられています。児童がリフレクション、つまり振り返りをする際、自分で説明できるようにしてあげることが必要ではないでしょうか。指導要領でいういわゆる、思考・判断・表現に結び付けてほしいと思います。表現する力の向上はなかなか難しく、時間がかかることです。個別最適な学びという方向性がありますが、到達度テストを受け、結果はどうであり、どこに課題があり、どのように改善するかという、いわゆるPDCAサイクルを自然体で身につける流れが重要ではないでしょうか。また、教員のアンケートの結果を見たいと思います。これは学校評価につながる重要な資料となるような気がします。管理職はコメントをみながら日々の教員指導に生かすなどでチーム学校になっていくだけでなく、教員育成に役立つと思います。非認知能力という言葉が出ていますが、OJTを通じて、児童・生徒・教員の育成を考えていけばよいと思います。その上で、知・徳・体のバランスよい教育を展開するということですね。

【大竹委員】 7ページの指導区分4の児童が、区分1になっているのは、劇的な変化だと思います。なかなかこれほど劇的に上がらないです。知りたいのは4,170人のうち、205人の児童が区分1に劇的に上がっているのですけれども、これはある特定の小学校に偏っているのか、或いはそうでもないのかということです。区分4の児童を区分1にアップするというのは、多分教え方なり、児童の質の要因があるのではないかと思います。区分4の児童が区分3になるというのはたまたまというのものもあるのかも分かりませんが、区分4の児童が区分1になるというのは相当な学力のステップアップなので、その要因が分かれば今後の参考になると思います。学校ごとに、もしこのステップアップした集団が把握できれば、その学校の教え方、或いは児童の受け止め方というようなことがもう少し分析できると思いますので、特にこういう顕著に変化が出たところはもう少し調べていただいて、今後の参考になるようなことがあればやっていただきたいなと思います。

【大西指導部長】 大阪市全体の分析ということでお示ししておりますが、また各学校への支援指導助言に向けては学校ごとの分析もしながら、そういった良い事例、良い取組については、また全市にも発信していくということにもつなげていけたらと思っております。ありがとうございます。またそういったこともご報告させていただければと思います。

【多田教育長】 4年目に入りますこのすくすくウォッチで、様々なご質問をいただきましたかと思うので、子どもにしっかり返していくというようなことで、また学校現場

と家庭との連携をしっかりとれるような形で、十分な周知も含めて取り組んでいきたいと思っております。よろしくお願いいたしますと思っております。

協議題第11号『『義務教育学校・小中一貫校の設置方針』の策定について』を上程。

中道第3教育ブロック担当部長からの説明要旨は次のとおりである。

前回ご協議いただいた点を踏まえて、別添資料のもと再度ご説明をさせていただく。まず資料について、2ページ目に経緯別一覧の別添資料、3ページ目からは前回同様であるが、新たに設ける設置方針、そして6ページ以降が平成24年の戦略会議における設置方針としている。それでは初めの別添資料をご覧ください。まず左側のところにABCとグループ分けをしている。Aについては、全市募集型のグループ、Bについては、適正配置を伴う学校再編として設置した区内募集型グループ、Cについては、近隣の小・中学校の収容対策のために設置したグループとなる。まず、小中一貫校の設置については、当時の橋下市長のもと開かれた戦略会議において、小中一貫校の設置の判断を受け、教育委員会として、小学校からの英語学習、学年を縦断した学習、ICTの活用などの特色ある教育課程を実現する学校として、当時先進的な小中連携実践校であった項目Aにある、やたなか小中一貫校、むくのき学園の設置を決定した。当初は各学年2クラスの適正規模を確保するとしていたが、将来的に1学年1学級の見込みが出てきたため、全市に広く募集する形態に戦略会議を経て変更した。また施設についても、1小1中の学校でかつ中学校校舎に小学校が収容されることとしていたが、2番目に開校したむくのき学園については、地域事情等により小学校の校地に中学校が収容する形となった。その後、いまみや、日本橋、南港南中学校区では、各地域に2校から3校の小学校が統合し、中学校との一貫校が設置された。また項目Bになるが、学校再編として区地域などとの協議の結果、統合の効果を校区の範囲内とするため、区内選択として小中一貫校及び義務教育学校が設置されている。項目Cの中之島小中一貫校については、市長をトップとした大阪市内中心部児童急増対策プロジェクトチームを設置し、新校として設置された。以上、平成24年度より小中一貫校等の設置を進めてきたところではあるが、学校や地域等の実情に合わせて、様々な学校類型や募集形態が入りまじることとなったため、小中一貫校等の設置のあり方を整理し、3ページ目からの今回お諮りしている、義務教育学校・小中一貫校の設置方針としているが、これは今後の考え方として提示をしてまいるつもりである。現状、設置を進めているものではないが、今後統廃合等の機会をとらえて、小中一貫校等を設置するなどの場合は、学

校や地域の実情を踏まえ、資料の4ページにある大きい2番の本市における義務教育学校・小中一貫校の今後のあり方に沿って、学校類型や募集形態を総合的に選択し、めざすべき学校像やそれを実現するための教育の特色化などを検討してまいります。

質疑の概要は次のとおりである。

【長谷川委員】 設置方針ということで取りまとめていただいて、今現状のものをこういうふうに整理しますということと、経緯があるので、今のものをすぐには変えないと、個々の事情を尊重しますというところは理解をしました。そのうえで、この設置方針の位置付けとしては、平成24年段階の設置方針に代わって、新たにこれが適用されるものということかなと思うので、そうであるとすると、5ページの3の設置に関する考え方、これは新たに設置する場合にはこの2の表のどれかに入りますというところを書いていたかと思うので、そもそもこういう場合に新たに設置しますというところを書いたかどうかと、前回のものと同様の内容になるのかなと思います。さらに言うと、この2番の義務教育学校、小中一貫の2種類か3種類の中でどう判断するのかというところもあったほうが、今後の方針の指針にはなるかなとは思っているので、もし可能でしたらそこも含めていただくと良いと思います。

【中道第3教育ブロック担当部長】 ありがとうございます。ただいまのどういった際にとこのような条件でありますとか、どのように決めていくのかというような部分につきましては、追記するような形にはなるかと思いますが、内容を考えて修正をさせていただきたいと思います。また、改めて議題としてお諮りさせていただけたらと思いますが、それでよろしゅうございますか。

【長谷川委員】 はい、お願いします。

【平井委員】 大阪府がかつて進学特色校10校をつくり、大学受験対策を講じました。設置方針の対象となる学校は小中一貫の義務教育学校、それから小中一貫の施設一体型ですね。肝心の教育内容は先取りを行うなど、進学指導を軸に置いたものというイメージが浮かぶのですが、スクールコンセプトをどのように説明されるのでしょうか。

【中道第3教育ブロック担当部長】 先取りする学習につきましては、小中一貫校でも柔軟に取り組んでいるところも学校によってはあると思いますので、そこについては、そういった説明の部分もきちんと整理をしていく必要があるかなと思っております。

【平井委員】 方向性を明示しないとその学校の将来が中途半端になるのではないで

しょうか。先取りがよいとか、悪いとかという問題ではなく、精度の高い探究教育を標榜する指導要領が出され、大学入試も変容しつつあるときだけに進路保障という意味で入口、中身、出口を明確にしておくことが極めて大事だと思います。また、地域の特性にも配慮し、地域に開かれた学校にすることもおさえておくべきだと思います。いずれにせよ、分かりやすさを明確にしていきたいです。先の話になりますが、高校入試との整合性も考えておいた方がよいかもしれません。

【中道第3教育ブロック担当部長】 ありがとうございます。

【福山教育監】 今、平井委員におっしゃっていただいた先取りですけれども、義務教育の課程外の先の先取りというお話ですよ。

【平井委員】 義務教育内の範囲ですね。

【福山教育監】 小学校で中学校の課程をとというのは、施設一体型の小中一貫校は基本学年制ですので、中学校の内容を6年生ですするというようなことの教育課程は基本ないです。ただ、義務教育学校の場合はそれを柔軟にできるので、英語の学習の先取りとかいう課程は、組みかけてはいますけれども、なかなかそれを十分にできるところまではいっていないというところが現状でして、設置するときも結構議論したのですけれども、始まってから教育課程を柔軟に編成していきましようということで、設置して2年たちますけれども、まだそこは研究途上でしょうね。

【平井委員】 英語一つ取ってみても、小学校5年生、6年生で教科化されたこと自体、明らかに先取りです。メリットも多いのですが、前倒しによって中1の秋に起こる英語嫌いが出てきたことは事実です。こういった点も参考にしておかなければならないと思います。

【大竹委員】 今の議論を聞いていて、また分からなくなってきました。学校として義務教育学校を作ろうということで、そういう教育課程がいいのか、中高一貫がいいのかという議論の入り方になってきていますが、今回の設置方針は基本的には、学級再編、学校再編適正化規模ということなので、適正化規模ではないところは義務教育学校とか、或いは小中一貫校は作らないという理解でよろしいのでしょうか。

【中道第3教育ブロック担当部長】 そうですね。先ほども説明の中にありましたけれども、統廃合をする際などにはというようなところですので。

【大竹委員】 今回の議論が、特色がある義務教育学校を作ったほうがいいのか、小中一貫校だともっと柔軟にできるからいいみたいな、そういうような議論だとすると、別

に適正化規模ではなくても作れるところは作っただけいいのではないかと思ってしまうので、前提条件をまずはっきりした上で、だからこれはあくまでもその適正化規模、小学校の減少、中学校等の関係ということで、まずそれが前提にあるという理解ですかね。

【中道第3教育ブロック担当部長】 それがまず一番大きくあります。

【大竹委員】 逆に小中一貫ではなくても、二つの学校を一つにして小学校にして、中学校も一つだけけれど、別々にそのまま置いておくという案はあるのですか。一体にしないとか、小中一貫にしないとか。

【中道第3教育ブロック担当部長】 単純に統合するというのがあります。

【大竹委員】 だから、小中統合をすることと、どのような教育形態がいいのかということの論点が合わないです。特色ある義務教育学校を作るのであれば、適正規模とかそういう話ではなくて、やってもいいともなるので、議論がなかなか噛み合いません。もともと、どういう過程でこの議論になっているのかということ、全市募集だからそれがバラバラになっている、区内だからバラバラになっている、作り方も施設一体型と、或いは隣接とか、そういうことがあっていいということなので、この設置方針というのは、一体何のために作っているのかというのが、ちょっとよく分からなくなったというのはいくらもです。

【中道第3教育ブロック担当部長】 まず、この今回の設置方針を新しく書き換えようというのは、そういったその枠組みといいますか、その形の部分でどうしていくかということの議論がまず一つあると思います。平井委員のおっしゃるように、その教育内容的な部分についても、一方でありますので、そこは多分一緒になるとすごく分かりにくくなってしまうことがあるのかなと思うのですけれども。我々が今回示しているのは、そういった適正配置等の事情ができた場合に、どういった一定のルールでそれを進めていくのがいいのかという、本当に原則的な部分の一つ整理するというようなところになりますので、それから以降どういった教育内容をしていくかとかという部分については、また少し違うステージになっていくのかなというふうには理解しているところなのですけれども。そこはなかなか整理しにくいところがあります。

【大竹委員】 4ページの義務教育学校・小中一貫校だと、こういう表で三つしか選択がないのだけれども、もう一個横に現状維持型というような、小学校と中学校が別というのがあるということですね。

【中道第3教育ブロック担当部長】 そうですね。

【大竹委員】 するかどうかは別ですよ。頭の整理としては、そういうのは別にそれでいいというのは、父兄も参加してそれでいいと言えればそれでよくなるわけですね。

【中道第3教育ブロック担当部長】 そういう場合も、極端にいうとございます。

【多田教育長】 統廃合の結果、小学校で2校を一つにまとめましたという選択のものがございます。

【大竹委員】 だからそれと、小中一貫とする、どういうのが小中一貫にしたほうがいいのかどうかというのは、それは今度教育カリキュラムの中の問題なのでしょうか。

【中道第3教育ブロック担当部長】 それは、それを作っていく過程で、例えば保護者、地域といろいろ検討した中で、やはり単純に統合するだけではなくて、こういった形で進めていくのがいいのではないかという話になれば、そういった形に進んでいきます。

【大竹委員】 教育委員会としてはどういう形がいいのかというのは持ち合わせていないのですか。

【中道第3教育ブロック担当部長】 現状としては、これがというふうなことではなくて、もしそういう場合になれば、これが一つのルールとなりますというような部分ではございますので、そこがちょっと難しいところです。

【多田教育長】 今日お配りしております資料の参考に、こちらの方の通し番号6ページの上の方で参考と書いていますけれども、これが左の上の方に設置の基準で、当面、矢田・矢田南小中一貫校及び啓発・中島小中一貫校2校のみを対象とする、これはもう始まりの時点ですけれども、ここから始まりまして、その次のページの通し番号7の上の設置の基準のところをご覧くださいますと、統廃合などの機会をとらえて設置するということと、当時検討されておりました新たな行政区案につき設置する、それから、施設一体型小中一貫校についても適正規模を確保するというところで、もうこれは学校規模ですけれども、これも入っていると。こういった状態で、これが当時の出発点で、当時の議論としては、スーパー一貫校を作ろうとか、一貫校にする限りは、相当の特色化を図るべきではないのかという議論もございました。ただ、実際には一貫校になって、全市募集という形にはなりませんけれども、当該の学区に住む子どもさんは、基本はその学校に行くということも並行して、学校の設置を行ってきたということもございますので、そういう意味では、先ほど平井委員からもご意見がございましたように、地域やその学校を取り巻く関係者の方々の合意というのは当然必要なことになってきますので、そういった過程を経る中で、冒頭のこの表紙の裏にありますような、様々な形態が結果として出来上がってという経過

がございます。今、それではどういうふうな形にまとめていくのかというのは、実際にこういった場合には一貫校にするとか、一貫校にする場合の学校類型はどれにするのか、これに固めますというのは、なかなか正直固めてしまうと難しいのかなというようには思います。ただその中で、学校教育もいろいろなあり方があるのではないかとのご意見もございますので、そこは特色化を図る中で、その教育カリキュラムの編成の仕方についても、それぞれの学校で特色化を持たせていく必要があるのではないかとというのは我々の思いではございます。

【大竹委員】 これは平成24年のときに作られたのですね。区に1校を設置するというのは、もうこれは、今回はなくなっているということですか。

【多田教育長】 そういうことです。これは、いわゆる特別区の議論があったときのものですから、今で言いました場合、4ブロックごとにとか、当初は五つだったかと思いますが、そういうこともあって、市内に満遍なく配置をするべきではないのかという議論が出発点です。今、実際にはそういうふうな形にもなっていないというところもあります。それと、あとは適正配置を進めるにあたりまして、やはりそれぞれ特に小学校は地域と繋がりも強いということでございますので、そういったところを残しながら一貫校にして、特色化を図って一つの大きいまとまった学校にするということで合意をいただくというプロセスもたくさんございます。そのところはそういうふうなことがあったのと、あとやはり市内ではそういうことではなくても、やはり一貫校にした方がいいのではないかとこの議論がある地域もでございます。そういうようなところは、個別にここで一応一通りの制度、枠組みを決めた上で、大きい取組の動機としては、やはり適正配置、統廃合かなと我々は思っておりますけれども、それを一緒にして議論を深めて、この中に整理をした方がより分かりやすいのではないかなと思っております。

【平井委員】 適正配置や学校再編の場合、カリキュラム以上に教育ミッションを明確化すべきで、学校アイデンティティにつながると思います。

【中道第3教育ブロック担当部長】 一旦、今日いただいたご意見を踏まえてどういった形でそれが落とし込めるのか、そしてまた新たにご説明や補足する部分も出てくるかと思っておりますけれども、またしばらくお時間をいただきます。申し訳ありません。

【大竹委員】 今の話だったら、そんなに継続せずに決めてもいいかなと思うのですがね。議論を引きずっても何か今の話で、さらに大きな違いのあるものが出てくるといふ感じでもないし、要は教育委員会としてはどれがいいというのは決めずに、学校の類型

というのを示して、平井委員が言うようにカリキュラムも重要だから、一体型にするのか離れたりするかというのは、物理的な問題も含めて、カリキュラムを決めるというなら、もうそれだけの話で。

【平井委員】 カリキュラムではなく教育ミッションです。

【大竹委員】 それならそれで、次でもそんなに新しいものも出てこないような気もするのですけれど。

【平井委員】 方向性を決められてはいかがですか。

【中道第3教育ブロック担当部長】 それでしたら、先ほどまず長谷川委員の方からございました、どういったときというところとか、どういうふうに決めていくのかというようなところを追記するというので、改めてお諮りをさせていただきます。

【大竹委員】 どういったときというのは書いていないのですか。

【中道第3教育ブロック担当部長】 この中には、はっきりと書いていませんので、そちらをきちんと明文化して、総合的に地域の実情も踏まえて判断していきますというただし書きを入れることで作っていきたいと思います。よろしいでしょうか。

【多田教育長】 次回、そういうような形で修正したもので、議案として諮らせていただきたいと思います。ありがとうございます。

【中道第3教育ブロック担当部長】 よろしく申し上げます。ありがとうございました。

(5) 多田教育長より閉会を宣告

会議録署名者

教育委員会教育長

教育委員会委員